

また市民の願いをはねのけた白井市議会

2019年の選挙後に市民などが市政や国政の改善を求めて出した陳情・請願のうち、賛成多数で通ったのはわずか1本。日本共産党市議団は、一つひとつを審議した結果、どれも後押しすべき内容と判断し、すべてに賛成してきました。

請願2号 義務教育費の国庫負担制度維持を要望

憲法が認める義務教育の機会均等が目的の国庫負担制度。教材費など多くの経費が除外され、今は教員の給与の1/3のみが対象。これを守り、地方の負担を増やさないよう求める請願。

請願3号 国の教育予算拡充を要望

復興や感染症克服が必要な今、教育環境の整備を一層進めるための請願。具体的には、少人数学級推進・校舎改修費・安全対策・コロナ禍のストレス軽減の財政措置などを要望。

〈私たちの賛成理由〉

請願内容全般に大賛成。国庫負担の対象と教員給与への国の負担を増やし、教員を増やして子ども達の教育環境をよくするべき。先進国と比べ少なすぎる教育予算のために、自治体の財政状況により教育環境の格差ができており、増やすべきです。

〈結果〉2つとも「趣旨採択」多数＝事実上の不採択 **XX**
(教育福祉常任委員会では2つの請願ともに採択)

○採択 中川・徳本・岡田・小田川・影山・柴田・和田
×趣旨採択(=趣旨はわかるが採択しない)秋谷・石井・伊藤
植村・斉藤・竹内・田中・血脇・長谷川・平田・広沢・古澤

陳情4号 公文書の作成・管理・公開の適正化を要望

7年前に「公文書管理条例の制定を求める陳情」を議会で採択したが、未だ制定されず。重大な事柄について情報公開を求めても、目録すらなく、議事録の改ざんが行われた過去もある。市自身が定めた公文書に関する計画すら未実施。公文書は市民の財産であり、適正に作成・管理・公開されないと、市民が市政を知ってチェックできず、民主主義が成り立たないため、改善を求める陳情。

〈私たちの賛成理由〉

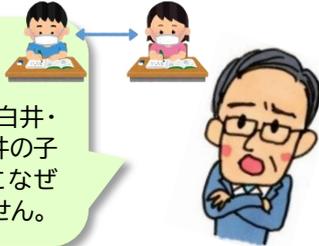
7年前に公文書管理条例制定を求める陳情を議会が採択したが、市が放置しているのを出た陳情です。何億円ものお金が動く給食調理場問題でも議事録を改ざんし、証拠の録音データを削除し、ウソを広めた過去があります。市民の不信感解消のためにも改善を求めます。

〈結果〉「反対」多数で不採択 **X**
(総務常任委員会でも不採択)

○採択 中川・徳本・小田川・影山・柴田
×不採択 秋谷・石井・伊藤・植村・岡田・斉藤・竹内・田中・血脇
長谷川・平田・広沢・古澤・和田

※緑は反対討論をしなかった方。審議で質問すらしない方も。任務放棄、市民の願いの黙殺です。市民から選ばれた市議ですから、どの市民の陳情も誠実に審議し、反対ならせめて理由を伝えてほしいです。

千葉県の小中学校長会など21もの教育関係者団体が出した請願で、最近も県内の白井・印西以外の全議会でも採択。白井の子ども達のためにもなる内容になぜ反対できるのか?理解できません。



学校給食の旧共同調理場が老朽化した時、市が会議録の改ざん・隠ぺい、市民にウソを広めるなどした結果、調理場を安く最新設備に改修できる案がつぶされ、67億円を投入する給食センターが設立されました。公文書管理を改善させないと、白井市の体質は変わらないと思います。



「障がい児支援打ち切り」と「市職員の減給」に反対

12月議会提出の15議案のうち、日本共産党市議団の中川・徳本は13議案に賛成し、以下の2議案に反対しました。

議案3号 子ども発達センターの放課後デイサービス廃止

〈私たちの反対理由〉

「こども発達センター」を「児童発達支援センター」に変えて保育所等への訪問支援を始める一方で、小学生以上の障がい児への療育を廃止する内容のため、断固反対しました。就学前の子の受け入れは増やす予定なので、就学後の支援継続の需要も増えるはず。行き先がない人が77人もいるのに、支援が必要な子ども達を切り捨てるあまりにも冷たすぎるやり方です。教育を重視する市の方針にも大きく矛盾します。

〈結果〉「賛成」多数で可決

×反対 中川・徳本・小田川・影山・柴田
○賛成 秋谷・石井・伊藤・植村・岡田・斉藤
竹内・田中・血脇・長谷川・平田・広沢・古澤・和田



議案12号 コロナ禍に2年連続で市職員の減給

〈私たちの反対理由〉

民間企業の給与減額に合わせ、白井市は昨年度の管理職の減給に続き、一般職のボーナスを減給。コロナ禍で、通常業務に加え新型コロナ関連業務が増えている職員の減給はとんでもない。コロナ禍で全国的に生活費がかさむなか、2年連続の減給は、働く意欲の低下にもつながりかねません。

〈結果〉「賛成」多数で可決

×反対 中川・徳本・小田川・影山・柴田
○賛成 秋谷・石井・伊藤・植村・岡田・斉藤
竹内・田中・血脇・長谷川・平田・広沢・古澤・和田



私たちは、危険な通学路へのスクールバス試行運行や、老人福祉センターの浴場改修費を含む予算には賛成しました。しかし、一方で子どもの安全のために予算を組み、一方では子どもの教育予算を削って障がい児への支援打ち切りや自校式給食を廃止しようとするやり方は絶対にやめるよう要望しました。

